

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：32606

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K21699

研究課題名（和文）不平等と不安定性の国際比較 日英格差社会をグローバルな視点から読み直す

研究課題名（英文）Inequality and Precarity in International Comparison: Rethinking Social Polarisation in Japan and the UK from Global Perspective

研究代表者

眞嶋 史叙（Majima, Shinobu）

学習院大学・経済学部・教授

研究者番号：90453498

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日英共同研究プロジェクト Culture, Class, Connections を発足させ、グローバル比較研究へ拡張を行うことを主軸として、経済的不平等と職業的不安定性、さらに社会的不安定性がいかに連環しているか、労働経済学、社会学、文化人類学、社会経済史の視点からの複層的な研究の結びつきを検討した。本研究の主要な成果として、令和3年度に開催された国際会議とその特別企画としての公開パネルディスカッション「格差社会：日本と英国」および公開講演会「文化と階級：EPトムソン再考」がある。同会議の主要な発表、およびパネルディスカッション、公開講演は、プロシーディングスの形でまとめられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究及びその成果は、グローバル時代の不平等と不安定性を記述し、日英両国内外において歴史の教訓から学べるよう、両国内外の研究者による集中的な共同研究を通じて、国際的な研究蓄積の把握し、古典的研究とリアルな実態調査を踏まえて、新たな時代の双方向型社会科学の方法を展開させたことに、学術的・社会的意義がある。具体的には、令和3-4年開催の国際会議を遠隔同時配信で一般公開して、世界17カ国から視聴、令和3年放送の番組には本研究の海外研究協力者が出演して、研究成果のディセミネーションを行い、令和2-4年にかけて継続的に日英の大学生が交流授業の中で新たな双方向型社会科学の方法を実践して、社会還元を進めた。

研究成果の概要（英文）：Based on our ongoing UK-Japan joint research project 'Culture, Class, Connections', this Kaken research project has focused on expanding our perspective into global comparative research to explore how economic inequality, occupational instability, and social instability are linked. Our research explored the connectivity of multi-layered research from the perspectives of labour economics, sociology, cultural anthropology, and economic and social history. Major achievements of this research include an international conference held in 2021, with a public panel discussion 'Social Polarisation: Japan and the UK', and a public lecture, 'Culture and Class: Rethinking EP Thompson' as its special spin-off events. The core presentations from the conference, the panel discussion, and the public lecture are compiled in the form of proceedings.

研究分野：経済史

キーワード：労働経済 格差社会 社会経済史 国際共同研究 社会階級論 労働史 社会学 消費文化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

過去半世紀、経済的不平等化を検証する歴史研究が進み、E. ホブズボーム著『イギリス労働史研究』やE. P. トムソン著『イングランド労働者階級の形成』などの古典が、日本でも紹介されてきた。1990年代にはイギリスにおいても「総中流化」が唱えられたが、格差が顕在化する近年、トマ・ピケティ著『21世紀の資本』が長期的な資本蓄積の定式化とグローバル比較検討で注目されている。本研究の海外研究協力者であるサヴェジ (Mike Savage, ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス国際不平等研究所 (LSE-III) 前所長) とマイルズ (Andrew Miles, マンチェスター大学教授) は *The Remaking of the British Working Class* で社会階級間の労働力移動を再検討し、さらにピエール・ブルデュ著『ディスタンクシオン』の示すデータ分析方法を駆使して、BBC と共同で全国階級調査を行っていた。国際比較検討では、海外研究協力者のラーマー (Miles Larmer, オクスフォード大学グローバル史研究所 (OCGH) 教授) が、国際的な資本移動と開発によるアフリカ労働者階級の形成とその凋落を論じて、Permanent Precarity (恒常的不安定性) の分析領域を切り開いていた。近年のこれらの研究で使われてきた不安定性の概念は、日本では玄田 (分担者) が労働経済学分野で取り組んできたテーマであった。これら海外研究協力者と共同研究をしてきた眞嶋 (代表者) は家計調査データの多変量解析により消費社会再検討の歴史研究を進める一方で、日英および旧英領植民地の都市部での急速な経済発展に伴い離村する若者たちの不安定雇用にも注視してきた。グローバルな文脈とこれまでの研究活動との融合方法を模索する中で、社会的実験としての労働管理と消費水準調査方法の歴史的検証を通じて研究関心を統合するという構想が生まれた。サヴェジとマイルズは階級観の日英比較分析への関心を深めており、スレイター (分担者) は日本の若者と階級化を記述、玄田 (分担者) はニートや孤立無業の概念を普及させて、学際的共同研究の素地を創出していた。石井 (分担者) は日本における高成長率と一部地域の高貧困率との不均衡に関心を持ち、労働と貧困の比較史研究を続けてきた齊藤 (分担者) と問題関心が近接していた。本研究では階級論と労働史研究の再検討を切り口として研究関心を統合し、日英社会調査の学問的基盤の上に立脚しつつ、グローバルな現状分析・歴史研究の融合可能性を模索することを目指した。

2. 研究の目的

不平等は不安定性 (precarity) を生み出すか。本研究の「目的」は、経済的不平等と職業的不安定性、さらに社会的不安定性がいかに関連しているか、労働経済学、社会学、文化人類学、社会経済史を統合した、動的理論モデルと双方向型調査方法を提案することにあった。これまで経済成長と格差拡大は、ソローモデルに近い資本蓄積の問題として捉えられることが多かった。本研究は、現代のグローバル化がもたらした不安定雇用拡大に注目し、ルイスモデルに近い二重経済化の進行を先進国の問題として捉え直し、20世紀後半に不平等と不安定性を克服するため醸成された学問的革新性の再考を通じて、新たな学際的アプローチを創造する試みであった。第一に世界に先駆けて格差社会の調査方法が確立されたイギリスと、階級社会化が進行しつつある日本を比較検討することで、より明確な現状把握を目指した (第1段階「階級観の変容と格差社会」)。第二に複雑化した日英社会において見えづらくなった解決策を達観的に見出すために、グローバル比較を拡張し、周縁地/植民地で経済開発に伴う不平等の是正に試行された革新的な方策を、社会実験例と見なして、その歴史的教訓を解決策の模索に応用することを目指した (第2段階「恒常的不安定からの脱却」)。

3. 研究の方法

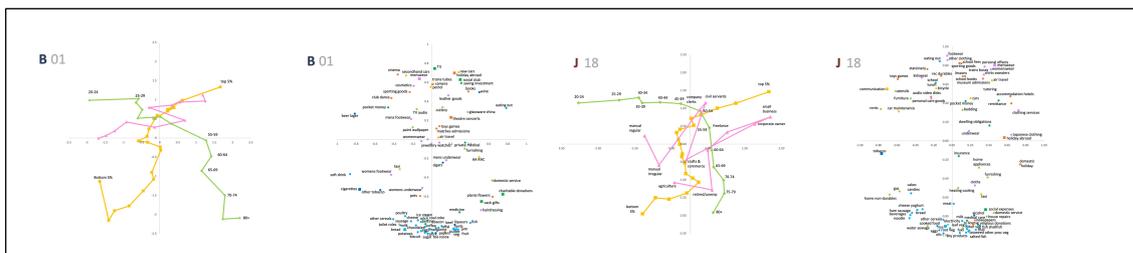
この研究目的を達成するための共同研究の場として、日英共同研究プロジェクト ‘Culture, Class, Connections: Bridging Inequality Debates’ (ESRC-JSPS 連携助成: 令和1~3年度) を足がかりに、グローバル比較研究へ拡張を行った。まず日英共同研究プロジェクト研究員を中心に学際セミナーを組織し、公開討論会を開催して、日英格差社会の相互理解を深めるための双方向型調査研究の場の構築を模索した。不平等と不安定性のテーマにおける国際的な先端性を担保するために、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス国際不平等研究所 (LSE-III) と、オクスフォード大学グローバル史研究所 (OCGH) と密に交流し、理論モデルの統合と実証的な調査方法の検討を行った。日英の研究者を集結させて、令和1年度にイギリスで2回の日英比較のシンポジウムを開催 (うち1回は英国大学ストライキのため中止) し、令和2年度は日本で日英比較の国際会議を開催 (コロナ禍の影響で令和3年度に延期) し、グローバル比較の国際会議も開催して周縁地/植民地へ拡張し、日英比較の他、中南米、インド、アフリカ、そして東南アジアにおける経済格差の歴史的事例との比較を活発化させることを目指した。さらに将来的に本格的な計量分析等を開始することを見据え、その調査方法の確立に向け基盤づくりを行った。

4. 研究成果

本研究の具体的な研究成果の概要は、令和5年3月に刊行された日英言語併記のプロシーディングス集‘Culture, Class, Connections’、‘格差社会：日本と英国」および「文化と階級：EP トムソン再考」にまとめられている。また、国際的に著名な学術誌 *International Labor and Working Class History* への論文掲載を目指して、日英の戦後労働市場および労働者階級の比較を行った共同論文を、サヴェジ、マイルズ（いずれも研究協力者）、齊藤（分担者）、眞嶋（代表者）が協力して執筆しつつある。さらに、イギリスの学術誌 *Journal of Imperial and Commonwealth History* での特集号の刊行を目指して、ラーマー（協力者）と眞嶋（代表者）が、中南米、インド、アフリカ、東南アジアの研究者10名と協力して、各論文の準備を進めている。

令和1年度：本研究の初年度の研究成果一つは、「不平等は不安定性 (precarity) を生み出すか」という問いに端を発した国際共同研究 Culture, Class, Connections (CCC) が始動したということにある。労働経済学、社会学、文化人類学、社会経済史を統合した国際共同研究の第一段階として、令和1年度には、格差社会の調査方法が確立されたイギリスと、格差社会化が進行しつつある日本を、比較検討する共同研究の場の形成を進めた。新型コロナウイルスの感染拡大が年度末に急展開したことで、格差社会の現状がより明白に立ち現れ、研究の深化を促す効果があった一方で、海外渡航を伴う国際共同研究の場を持つことは困難になった。具体的には、日英格差社会の相互理解を深めるための双方向型調査研究の場の構築を目指して、日英両国で計4回にわたる国際会議を執り行う態勢づくりを迅速に進めていたが、イギリス大学教職員によるストライキ、および新型コロナウイルスの急速な感染拡大などの予期せぬ事態発生の影響で、計画変更をせざるを得なくなった。しかし、令和2年2月末に英国ニューカッスル大学で開催された国際ワークショップでは、英国・日本・ヨーロッパからの研究者が集い、日本の社会経済を国際的な視野から議論するための学術交流の場を育むことが叶った。年度を跨いで、令和2年度4月上旬に学習院大学と京都産業大学で開催予定であった、大規模企画も止むなく延期された。本研究においては、公開討論会を重ねながらパブリックとの対話を通じたデータ収集をし、双方向型調査研究の場を構築することを目指してきたため、それに向けて万全の体勢が整えられた矢先の海外渡航停止ではあったものの、開催準備作業の中で国際共同研究の確かな前進が見られた。

具体的な研究成果の詳細例の一つとして、令和2年2月に英国ニューカッスル大学で開催された国際ワークショップで、眞嶋（代表者）が共著者マカンドリュー (Siobhan McAndrew, ブリストル大学講師) と発表した ‘Consumption Inequalities and Cultural Distinction in Japan and Britain’ (CCC Event II: Culture, Class, Connection: Bridging Debates on Class and Inequality in the UK and Japan, at Newcastle University, 28 February 2020) がある。日英における家計調査の個票データを用いて、1981、2001、2018年の3か年の両国における消費者行動を、多変量解析 (因子分析) の手法によって社会空間上にマッピングし、年齢、所得水準、職種別階級の属性と照らし合わせて、その傾向を分析した。以下に例として、対応関係に類似性が見られた2018年日本と2001年英国の比較で、嗜好形成の分析マップを掲示する。日本における格差社会形成が英国に比べ、およそ20年後を後追いつていると仮説を立てうる結果であった。



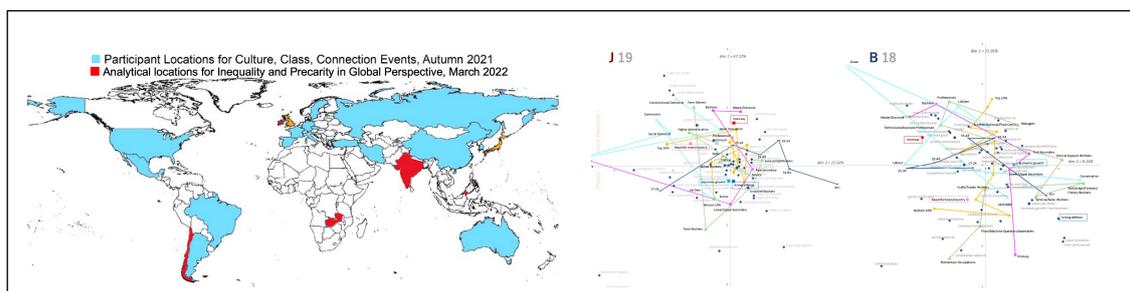
新型コロナウイルス感染拡大により、初年度の最終成果として開催を目指してきた海外渡航を伴う国際会議の開催は部分的に困難になったが、当初の想定以上に、国際会議開催準備作業の中で、順次オンライン上で共同研究の場が形成されていったという状況を鑑みて、外的な衝撃はあったものの、成果は確実にあったと評価できる。特に、英国ニューカッスル大学で開催された対面での国際ワークショップでは、英国・日本・フランス・ドイツ・オランダから研究者が集い、眞嶋（代表者）含む10名による最新研究発表が行われ、日英格差社会を学際的に議論するための緊密な学術交流の枠組みを形成することができた。一方で、同月予定されていた英国マンチェスター大学での国際ワークショップは、最終的にはイギリス全国大学教職員によるストライキによって中止を余儀なくされ、また、ニューカッスル大学での企画も、新型コロナウイルスの急速な感染拡大を懸念して、アメリカから基調講演者として招聘していた著名研究者がイギリスへの渡航を断念し、プログラム変更が生じた。さらに、新型コロナウイルス感染拡大への対応として、学習院大学と京都産業大学の対面企画も延期されたが、パブリックとの対話を通じて双方向型調査研究の場を構築することを目論んで、研究者のみならず、学部生、大学院生、助教、卒業生、非正規雇用の若年層、出版社、テレビ局なども巻き込んだ、大規模企画の準備が万全の態勢で進められてきたため、その準備状況を維持したまま、翌年への引き継がれることとなった。

令和 2 年度：本研究は、令和 2 年度に引き続き新型コロナウイルスの感染防止に係る制約がある中、格差社会の国際比較を目指した共同研究を熟成させることで、一定の成果を生むことができた。社会科学諸分野で活躍する研究分担者によって、不平等と不安定性との連環に関する研究は一層深化され、多数の研究成果物刊行へと繋がられた。当初は、令和 1 年度末に英国、令和 2 年度初めに日本で国際会議を執り行う計画であったものの、新型コロナウイルス感染拡大により、海外渡航を伴う国際会議開催が困難になり、計画延期せざるを得なくなったが、未曾有の世界的危機を前に、格差社会の現状がより明白に立ち現れる中で、研究内容は一層深化した。令和 2 年度には、日英格差社会の相互理解を深めるため国際会議を、海外渡航を含む対面にて実施することをぎりぎりまで目指しつつ、代替手段としてオンラインでの実施可能性の模索も進められた。令和 2 年 8 月にはサヴェジ（協力者）に対するメディア取材を仲介し、その調査取材に基づく NHK ドキュメンタリー番組が令和 3 年 1 月に放映され、広く日本全国の視聴者に共同研究の成果の一部を還元することにつながった。番組の一齣を以下に掲示する。令和 2 年 11 月には、カニンガム（Niall Cunningham, 英国ニューカッスル大学講師, 研究協力者）をオンラインでの学生シンポジウムに招き、大学内で試行された社会調査の分析結果を両国の学部生らとともに共有し、日英格差社会について若者の視点から率直なコメントを交換することができた。

令和 2 年度の研究成果の具体的内容としては、日英格差社会の相互理解を深めるための国際共同研究の場の構築を目指しつつ、社会科学諸分野における研究基盤整備が進められた。労働経済学の分野では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う労働市場の変容、大規模な休業者数の増加、そして格差拡大が進む経済のあり方について、議論がなされ、社会学の分野では、新型コロナウイルスの影響を最も受けやすい社会的弱者、特にホームレス、フリーター、そして外国人労働者の問題について、検討された。日本経済史の分野では、コロナ禍でも堅調な産業分野として、ステイホーム需要に応える日本の電機産業や宅配便業界の歴史的な再検討がなされ、イギリス社会経済史の分野では、100 年前の危機の時代に、いかに労働市場の変容への対処が試みられてきたか、そして若年労働者らにいかなる手引きがなされてきたか再考した。国際共同研究の基盤整備を進める上で、新型コロナウイルス感染拡大による 1 年半の延期が功を奏したといえよう。

令和 3 年度：本研究は、令和 3 年度に、オンライン国際共同研究へと完全に方向転換を行い、格差社会の国際比較を目指したオンライン学術交流を活発に実施した。延期された国際会議は、オンラインでの日英比較共同研究の場の形成へと着実に繋がった。具体的には、まず令和 3 年 9 月にサヴェジ（研究協力者）を中心に 4 名の著名研究者による、公開パネルディスカッション「格差社会：日本と英国」が対面ハイブリッド開催され、大学内の学生視聴者およびオンラインの一般視聴者との対話形式で双方向型ディセミネーションがなされた。続いて、国際シンポジウム“Class, Culture, Connection”がオンライン開催され、社会科学諸分野から招待された 6 名の報告者と 3 名のコメンテーターにより、日本の格差社会の現状報告と日英比較検討がなされた。10 月には公開講演会「文化と階級：EP トムソン再考」が三大陸同時中継で開催され、日米英の著名研究者による自伝的な研究省察から新たな研究視座が提示された。12 月には、英国ニューカッスル大学生たちを学生シンポジウムに招き、大学内で実施した文化慣行調査の分析結果を両国の学生同士で共有した。令和 4 年 1 月には、東北大学・京都先端大学共催の「社会的不平等に関する国際講演シリーズ」での講演依頼を受け、サヴェジ（協力者）と眞嶋（代表者）が本研究の一連の取り組みを紹介した。3 月には、日英比較をさらにグローバルな視点から見直す作業の一環として、アフリカ、インド、ラテンアメリカの研究者を招いて、オンライン研究会“Rethinking Class and Inequality in the Global South”が開催され、グローバル社会の中で階級と不平等の研究を交差的に概念化するための、活発な議論形成がなされた。

一般視聴者への双方向型ディセミネーションを目指した国際シンポジウムは、同時通訳を利用してグローバル同時配信を行ったため、日英のみならず世界 17 カ国から一般視聴者の参加をみた。また、日英の視座をグローバルな視点から読み直す作業では、さらに 5 カ国を対象とする研究者が最新研究を展開することに繋がった。以下に世界計 22 カ国を図示する。国内での研究成果の波及も迅速であった。東北大学・京都先端大学で「社会的不平等に関する国際講演シリーズ」が発足したことも一つであり、招聘講演者として、サヴェジは‘The Return of Inequality’を、眞嶋は‘Culture, Class, Consumption’を発表した。日英における価値観調査の個票データを用いて、2018 年英国と 2019 年日本における格差社会意識を、多重コレスポネンス分析の手法によって社会空間上に図示し、年齢、所得水準、職種別階級の属性と照合して傾向を分析した。以下に掲示する通り、両国における価値観マップにはともに世代間の相違が明白に表われた。



具体的な研究成果の詳細例として、国際シンポジウムにおいて、スレイター（分担者）は‘From Stratification to Social Class: the Life and Death of “Freeter” ’を公表し、サヴェジ、マイルズ、カニングム（ともに協力者）は、日本における著名研究者5名による発表に対して、日英比較の観点からコメントを行った。特別企画の公開パネルディスカッション「格差社会：日本と英国」では、玄田（分担者）が司会/ファシリテーターとなり、サヴェジの他、オクスフォード大学日本学教授を含む3名の著名研究者による公開討論を導き、オンライン一般視聴者からの疑問や意見に答える形で、パブリックとの対話の場を創り上げた。公開講演会「文化と階級：EP トムソン再考」では、ハーバード大学日本学教授を含む著名研究者3名の報告に続き、サヴェジが‘21st Century Working Class: Two Possibilities’を報告し、一般視聴者と交流した。

本研究の第一の研究成果として目指してきた国際会議を、オンライン開催に切り替えて無事に完結できたことは評価に値しよう。著名研究者の招聘を軸に、国際会議の準備と開催を通じて国際共同研究のネットワークが順次形成され、日英格差社会の相互理解を深めるための社会科学諸分野における研究基盤整備と交差横断的な概念化の検討が進められた。労働経済学と教育学の交差する分野では、日英仏の格差社会・階級社会の形成に寄与する教育制度の比較を通じて、特に大学間格差・大学内格差に注目して議論がなされた。社会学、人類学、地理学、ジェンダー論を横断する分野では、雇用形態に起因する経済格差、災害対応における地域間格差、女性と子どもの貧困、文化資本形成と再生産における格差に注視して、日本における格差社会の実態が実証データに基づいて論じられた。歴史学と社会学の交差する分野では、過去半世紀にわたり階級社会形成論に多大な影響を与え、理論的支柱を成してきたEP トムソンが、いかに世論を導き、パブリックとの対話の中で若年層に階級意識を捕捉する世界観・歴史観を提示してきたか、再考した。日英の研究視座をグローバルに展開することを目論み、中南米、アフリカ、インド、東南アジアの各地域の事例研究の中で実証する試みも進んだ。新たな試みを世界の研究者コミュニティとの対話を通じ、さらなる国際共同研究の場を拡充することを目指して、翌年へとパリ開催が延期されたWorld Economic History Congress (WEHC) への参加準備にも引き継がれた。

令和4年度：本研究は、令和4年度には海外渡航再開により、対面での学術交流を活発化させて、コロナ禍で遅れを取った部分を巻き返すだけでなく、すでに前年度にオンライン開催で成功をおさめた国際会議の手法を対面方式で一層拡張し、第2弾として対面での日英比較共同研究の場の形成へと繋げた。具体的には、令和5年3月にサヴェジとマイルズ（ともに協力者）、石井（分担者）を中心に研究者5名による、公開パネルディスカッション「文化と格差：戦後日本と英国を考える」を開催し、学生および一般視聴者との対話形式でディセミネーションを行なった。本研究の波及効果として、同年に東京藝術大学で開始した「現代日本の文化と不平等に関する社会学的研究」の最新調査結果も共有した。続いて、国際セミナー“Class in Comparative Historical Perspective: UK and Japan”を対面開催し、研究代表者、分担者、協力者の4名が、本研究を総括する日英比較史報告を行なった。日英比較をさらにグローバルな視点から見直す作業では、アフリカやインドの研究者をとともに、令和4年7月パリ開催された国際経済史会議(WEHC)において、“Inequality and Precarity in Global Perspective: Rethinking Social Polarisation in the UK, Japan, and the Global South”をパネル主催し、階級と不平等の研究をグローバルな視点から交差的に概念化して、実証データに基づく議論を活発化させた。

具体的な研究成果の詳細例として、国際セミナーにおいて、サヴェジ（協力者）は‘Class consciousness in the 21st century: the relevance of EP Thompson and the radical critique of old corruption’、マイルズ（協力者）は‘Social Mobility and Class since the 1950s’、齊藤（分担者）は‘Why was there no class in Modern Japan? From a viewpoint of Machine and Men’を報告し、眞嶋（代表者）は‘Culture and Inequalities in Japan and the UK: 1955, 1985 and 2015’を報告して、社会階層と社会移動全国調査(SSM)の個票データを用いて、1955、1985、2015年の3か年の日本における階層意識と耐久消費財購買行動を、多重対応分析の手法によって社会空間上に図示し、年齢、所得水準、職種別階級の属性と照らし合わせて傾向を分析した。国際経済史会議(WEHC)においては、ラーマー（協力者）は‘Global Boom, Local Precarity: Uneven Underdevelopment in The Central African Copperbelt, 1950-1970’を発表し、眞嶋（代表者）は‘Doing Cost of Living Surveys in Postwar Bornean Villages’と題する報告において、1951年のボルネオ農村において調査員フィールドワークで収集された、生計費調査を主とする経済社会調査の手書きメモから個票データを起こして、社会空間マップを表した。

令和4年度末に国際セミナーにおいて発表された4報告を統合して、日英の戦後労働市場および労働者階級の比較を行う共同論文を、サヴェジ、マイルズ（ともに協力者）、齊藤（分担者）、眞嶋（代表者）が討議しながら執筆しつつあり、国際的に著名な学術誌 *International Labor and Working Class History* への論文掲載を目指している。さらに、令和4年7月に国際経済史会議(WEHC)において発表された報告は、ラーマー（協力者）と眞嶋（代表者）が令和5年4月に対面主催した国際シンポジウム ‘Decolonising the ‘Long Boom’: New Histories of the Global South, 1945-1990’ において刷新され、中南米、インド、アフリカ、東南アジアの研究者10名の報告者との協力のなかで、イギリスの学術誌 *Journal of Imperial and Commonwealth History* 特集号の刊行を目指して、各論文の準備が進められている。当初から目指してきた国際共同研究のネットワーク形成は、日英比較、グローバル比較の双方で貫徹されたといえよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計31件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 13件）

1. 著者名 石井晋	4. 巻 第59巻4号
2. 論文標題 日本における電機産業の発展史 (4)高度経済成長期の技術導入と主要メーカーの事業展開	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学習院大学『経済論集』	6. 最初と最後の頁 351-385
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 石井晋	4. 巻 第59巻3号
2. 論文標題 日本における電機産業の発展史 (3)高度経済成長期各メーカーの動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学習院大学『経済論集』	6. 最初と最後の頁 241-289
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 石井晋	4. 巻 第131編第5号
2. 論文標題 2021年の歴史学界 回顧と展望 日本(近現代) 10 経済	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 史学雑誌	6. 最初と最後の頁 175-178
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 玄田有史	4. 巻 2023年1月号
2. 論文標題 労働者の意思を反映した日本的雇用システム確立を 日本経済の処方箋	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 週刊エコノミスト	6. 最初と最後の頁 60-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玄田有史	4. 巻 965
2. 論文標題 黙っていても実質賃金は上がらない	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 80-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 眞嶋史叙, イメルダ・タンバヤン	4. 巻 36
2. 論文標題 第二次世界大戦後の英領ボルネオにおける農村生活費調査について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学習院大学経済経営研究所年報	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 玄田有史	4. 巻 2021年6月号
2. 論文標題 「パワハラ」の深層」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『潮』	6. 最初と最後の頁 26-27頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玄田有史	4. 巻 No.130, 2021年夏号
2. 論文標題 「働くことを諦めない社会へ」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『産政研フォーラム』	6. 最初と最後の頁 12-19頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玄田有史	4. 巻 741号
2. 論文標題 「就業構造基本調査」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『日本労働研究雑誌』	6. 最初と最後の頁 14-17頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 David H. Slater and Anne Allision	4. 巻 May 25
2. 論文標題 "3.11 Politics in Disaster Japan: 10 years later"	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Fieldsights (Editor's Forum Hot Spots), Society for Cultural Anthropology	6. 最初と最後の頁 記載なし (オンラインのため)
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 David Slater, Robin O' Day, and Satsuki Uno	4. 巻 Edition 6, May 11
2. 論文標題 "The racialized and gendered online abuse of activists in Japan"	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Melbourne Asia Review	6. 最初と最後の頁 1-13頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 齊藤 健太郎	4. 巻 748
2. 論文標題 20世紀初頭スコットランドにおける若年労働と徒弟制をめぐって O. Gordon, A Handbook of Employment (1908) を読む	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 pp.51-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 David H. Slater	4. 巻 18
2. 論文標題 Vulnerable Populations Under COVID-19 in Japan: A Lull in the Storm?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Asia-Pacific Journal: Japan Focus	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 David H. Slater and Sara Ikebe	4. 巻 18
2. 論文標題 Social Distancing from the Problem of Japanese Homelessness under Covid-19	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Asia-Pacific Journal: Japan Focus	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 David H. Slater and Rose Barbaran	4. 巻 18
2. 論文標題 The Whole Block Goes Down: Refugees in Japan 's detention centers during the pandemic	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Asia-Pacific Journal: Japan Focus	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ishii Susumu, Lee Minsoo, Kim Joon-Kyung, Park Myung Ho, Peng Longyun, Okazaki Tetsuji	4. 巻 34
2. 論文標題 Developing Modernization Indicators for the People 's Republic of China: Key Considerations and a Proposed Framework	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ADB East Asia Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 pp. 1-28 + vii
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.22617/WPS200417-2	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 石井 晋	4. 巻 57
2. 論文標題 日本における電機産業の発展史 (1)論点の整理と課題の設定	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学習院大学 経済論集	6. 最初と最後の頁 pp. 143-168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石井 晋	4. 巻 58
2. 論文標題 日本における電機産業の発展史 (2)研究開発体制の形成と技術導入の影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学習院大学 経済論集	6. 最初と最後の頁 pp. 183-230
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 玄田 有史	4. 巻 717
2. 論文標題 賃金格差	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 pp. 10-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 玄田 有史	4. 巻 134
2. 論文標題 異常と変化に対応しうる「働き方」へ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 pp. 46-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玄田 有史	4. 巻 134
2. 論文標題 戦後最大の休業者数 労働市場に何が起こったか？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 pp. 90-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玄田 有史	4. 巻 1104
2. 論文標題 コロナ禍とこれからの労働組合	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Int ' lecowk	6. 最初と最後の頁 pp. 7-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎達哉・玄田有史	4. 巻 39
2. 論文標題 賃金上昇が抑制されるメカニズム	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 金融研究	6. 最初と最後の頁 pp. 55-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玄田 有史	4. 巻 39
2. 論文標題 働く希望と年金制度	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年金と経済	6. 最初と最後の頁 p. 2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玄田 有史	4. 巻 29号
2. 論文標題 危機からの教訓 これからの働き方と雇用	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 21世紀ひょうご	6. 最初と最後の頁 pp. 38-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玄田 有史	4. 巻 134
2. 論文標題 「最低賃金引き上げ」策の狙いと負のシナリオ アベノミクス総括から見える雇用政策の課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 pp. 46-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuji Genda	4. 巻 59
2. 論文標題 Hints from the combination of labor economics, Social Sciences of Hope and Social Sciences of Crisis Thinking: Toward ways of working able to respond to abnormality and change	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Discuss Japan - Japan Foreign Policy Forum	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yuji Genda	4. 巻 62
2. 論文標題 We Are Approaching the Limits of Having Only Policies that Preserve Employment!: The Largest Number of People Taking a Leave of Absence Since World War II What Has Happened in the Labor Market?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Discuss Japan - Japan Foreign Policy Forum	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yuji Genda	4. 巻 62
2. 論文標題 Employment policy issues in light of Abenomics: Aims of the policy to raise the minimum wage and negative scenarios	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Discuss Japan - Japan Foreign Policy Forum	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 玄田有史	4. 巻 2019年8月号
2. 論文標題 「8050問題解決のためにできること “親子ペア就業” でSNEPと社会をつなぐ」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『中央公論』	6. 最初と最後の頁 130-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小前和智・玄田有史	4. 巻 716号
2. 論文標題 「期間・時間・呼称から考える多様な雇用形態 無期短時間正社員の可能性」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『日本労働研究雑誌』	6. 最初と最後の頁 159-175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 9件)

1. 発表者名 Kentaro Saito
2. 発表標題 Why was there no class in Modern Japan?
3. 学会等名 Class in Comparative Historical Perspective: UK and Japan (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Shinobu Majima
2. 発表標題 Culture and inequalities in Japan and the UK: 1955, 1985 and 2015
3. 学会等名 Class in Comparative Historical Perspective: UK and Japan (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Shinobu Majima
2. 発表標題 Doing Cost of Living Surveys in Post-war Bornean Villages: Escape Strategies Then and Now
3. 学会等名 XIX World Economic History Congress 2022 Paris (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shinobu Majima
2. 発表標題 'Culture, Class, Consumption: Japan-UK Student Challenge'
3. 学会等名 International Online Seminar on Social Inequality (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shinobu Majima
2. 発表標題 'Doing Cost of Living Surveys in Postwar Bornean Villages: Escape Strategies Then and Now'
3. 学会等名 Nostalgia for Certainties: Rethinking Class and Inequality in the Global South (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kentaro Saito
2. 発表標題 'Comments on Larmer's "Historicising the Golden Age: Class and Inequality in Urban Central Africa during the Long Boom"'
3. 学会等名 Nostalgia for Certainties: Rethinking Class and Inequality in the Global South (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 David Slater
2. 発表標題 'From Stratification to Social Class: the Life and Death of "Freeter"'
3. 学会等名 International Symposium: Culture, Class, Connection (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 David Slater
2. 発表標題 Refugees in Japan as Critical Case
3. 学会等名 University of Utah, "Refugees, Crime and Health" (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 David Slater
2. 発表標題 Detained Voices in Japan
3. 学会等名 Israeli Association of Japanese Studies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 David Slater
2. 発表標題 Oral Narrative Methods and Research
3. 学会等名 University of Michigan, Historical Institute (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 David Slater
2. 発表標題 "Looking at the 2021 Myanmar coup"
3. 学会等名 上智大学比較文化研究所 Special Lecture Series
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shinobu Majima and Siobhan McAndrew
2. 発表標題 'Consumption Inequalities and Cultural Distinction'
3. 学会等名 Culture, Class, Connection: Bridging Debates on Class and Inequality in the UK and Japan (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 山口みどり他(編)・眞嶋史叙(6-22 分担執筆)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 320
3. 書名 論点・ジェンダー史学	

1. 著者名 玄田有史（第13章「コロナ禍で踏みとどまったフリーランスとは テレワーク・オンラインの効用」執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 384
3. 書名 『コロナ禍における個人と企業の変容 - 働き方・生活・格差と支援策』（樋口美雄・労働政策研究・研修機構（編））	
1. 著者名 玄田有史（第8章「テレワークの普及に必要な労働者代表 - 孤立を防ぐための集団交渉」執筆）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 280
3. 書名 『仕事から見た「2020年」 - 結局、働き方は変わらなかったのか？』（玄田有史・萩原牧子（編））	
1. 著者名 玄田有史（終章「総括 結局、何が変わり、何が変わらなかったのか？」執筆）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 280
3. 書名 『仕事から見た「2020年」 - 結局、働き方は変わらなかったのか？』（玄田有史・萩原牧子（編））	
1. 著者名 石井晋（序章～第3章・分担執筆）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 三菱ガス化学株式会社	5. 総ページ数 448
3. 書名 『三菱ガス化学50年史 1971年-2021年』（三菱ガス化学株式会社（著））	

1. 著者名 齊藤 健太郎 訳 (ジェーン・ハンフリーズ 著, 原 伸子, 山本 千映, 赤木 誠, 永島 剛 共訳)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 598
3. 書名 『イギリス産業革命期の子どもと労働 -労働者の自伝から』	

1. 著者名 石井晋・他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ヤマトホールディングス株式会社	5. 総ページ数 663
3. 書名 『ヤマトグループ100年史』 (第10章~第12章分担執筆)	

1. 著者名 東京大学社会科学研究所・玄田有史・中村尚史 (編)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 373
3. 書名 地域の危機・釜石の対応 多層化する構造	

1. 著者名 横浜国立大学都市科学部 (編)・真嶋史叙 (1-2-7分担執筆)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 1052
3. 書名 都市科学事典	

1. 著者名 Yuji GENDA	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 124
3. 書名 Solitary Non-Employed Persons: Empirical Research on Hikikomori in Japan	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>公開パネルディスカッション「格差社会：日本と英国」 https://culture-class-connection-g23.peatix.com 国際シンポジウム Culture, Class, Connection https://culture-class-connection-g24.peatix.com 公開講演会「文化と階級：EP トムソン再考」 https://culture-class-connection-ks22.peatix.com Culture, Class, Connection Project（於ニューカッスル大学）https://conferences.ncl.ac.uk/culture,class,connection/ 国際セミナー：Class in Comparative Historical Perspective https://culture-class-connection-ks25.peatix.com 公開パネルディスカッション「文化と格差：戦後日本と英国を考える」 https://culture-class-connection-g22.peatix.com</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	齊藤 健太郎 (Saito Kentaro) (10387988)	京都産業大学・経済学部・教授 (34304)	
研究分担者	Slater David (Slater David) (70296888)	上智大学・国際教養学部・教授 (32621)	
研究分担者	玄田 有史 (Genda Yuji) (90245366)	東京大学・社会科学研究所・教授 (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石井 晋 (Ishii Susumu) (90296418)	学習院大学・経済学部・教授 (32606)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	サヴェジ マイク (Savage Mike)	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス	
研究協力者	マイルズ アンドリュー (Miles Andrew)	マンチェスター大学	
研究協力者	ラーマー マイルズ (Larmer Miles)	オクスフォード大学	
研究協力者	カニンガム ナイアル (Cunningham Niall)	ニューカッスル大学	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計6件

国際研究集会 格差社会：日本と英国 Social Polarisation: Japan and the UK	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 Culture, Class, Connection: International Symposium	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 Culture and Class: Rethinking EP Thompson	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 Nostalgia for Certainties: Rethinking Class and Inequality in the Global South	開催年 2022年～2022年

国際研究集会 Class in Comparative Historical Perspective: UK and Japan	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 文化と格差：戦後日本と英国を考える	開催年 2023年～2023年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
英国	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE)	オックスフォード大学	マンチェスター大学	他4機関
オランダ	フローニンゲン大学			
チリ	ディエゴ・ポルタレス大学			
米国	ハーバード大学			
スイス	チューリッヒ大学			
フランス	フランス国立科学研究センター			